



2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 KHネオケム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4189 URL <http://www.khneochem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平井 謙一

TEL 03-3510-3550

四半期報告書提出予定日 2019年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	24,245	6.8	3,030	5.2	3,201	10.6	2,266	17.1
2018年12月期第1四半期	22,697	1.8	2,879	2.5	2,893	2.4	1,935	5.8

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 2,318百万円 (31.8%) 2018年12月期第1四半期 1,759百万円 (19.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	61.35	61.09
2018年12月期第1四半期	52.51	52.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	90,257	39,590	41.2
2018年12月期	94,035	38,304	38.2

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 37,185百万円 2018年12月期 35,903百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号)等を2019年12月期第1四半期の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		27.00		27.00	54.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,800	12.3	5,700	42.0	5,900	39.0	4,000	38.3	108.28
通期	101,900	0.7	12,000	10.5	12,200	8.9	8,400	24.7	227.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期1Q	36,949,400 株	2018年12月期	36,949,400 株
-------------	--------------	-----------	--------------

期末自己株式数

2019年12月期1Q	8,752 株	2018年12月期	8,752 株
-------------	---------	-----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年12月期1Q	36,940,648 株	2018年12月期1Q	36,849,302 株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2019年12月期1Q 8,600株、2018年12月期 8,600株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年12月期1Q 8,600株、2018年12月期1Q - 株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT Dnetで同日開示しております。

当社は、2019年5月13日に機関投資家・アナリスト向け説明会(電話会議)を開催する予定です。四半期決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用情勢を受けた個人消費の持ち直しの動きがみられたものの、米国と中国の貿易摩擦等を要因とする海外経済の減速により輸出が低迷し、高水準の企業収益を背景に堅調さを維持していた設備投資の伸びが鈍化する等力強さに欠ける展開が続きました。また、英国のEU離脱等の欧米政治動向が各国経済に影響する懸念が継続し景気の先行きに不透明感が残りました。

当社グループの事業につきましては、国内外の需要が前年に引き続き堅調に推移するなか大規模な定期修繕に備えて販売抑制を行った前年同四半期に比べ販売数量、売上高とも上回りました。また、前年第4四半期から当第1四半期にかけての国産ナフサ価格の急落により基礎化学品や電子材料の一部に前年末在庫を販売する際の利幅の縮小が見られましたが、アジア市場で順調に需要が拡大した機能性材料の伸長等により、全体として前年同四半期に比べ増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高242億45百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益30億30百万円（前年同四半期比5.2%増）、経常利益32億1百万円（前年同四半期比10.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益22億66百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、自動車生産の回復等に伴い国内需要が堅調に推移するなか前年の大規模な定期修繕の影響がなくなり前年同四半期に比べ販売数量、売上高とも上回りましたが、国産ナフサ価格の急落に伴い可塑剤原料を中心に前年末在庫を販売する際の利幅が縮小したこと等により利益が前年同四半期を下回り、売上高113億65百万円（前年同四半期比5.4%増）、売上総利益17億30百万円（前年同四半期比5.1%減）となりました。

機能性材料は、エアコン用の冷凍機油原料や化粧品原料のアジア需要が前年に引き続き拡大したこと等により販売数量、売上高、利益とも前年同四半期を上回り、売上高98億12百万円（前年同四半期比11.3%増）、売上総利益32億63百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

電子材料は、国内外の半導体等向け需要が堅調に推移するなか高純度溶剤の販売数量が前年同四半期を上回りましたが、前年同四半期に好調であった子会社のディスプレイ向け製品の需要が弱含んだことや前年末在庫販売の影響等により売上高、利益とも前年同四半期を下回り、売上高28億59百万円（前年同四半期比2.2%減）、売上総利益7億38百万円（前年同四半期比3.4%減）となりました。

その他は、売上高2億7百万円（前年同四半期比18.3%増）、売上総利益78百万円（前年同四半期比176.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は479億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億22百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が11億53百万円、受取手形及び売掛金が20億98百万円、たな卸資産が7億27百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は423億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加いたしました。

この結果、資産合計は902億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億77百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は375億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億50百万円減少いたしました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが29億99百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が71億45百万円、未払法人税等が13億74百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は131億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億12百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が6億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は506億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億63百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は395億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億85百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益22億66百万円及び剰余金の配当9億97百万円によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年2月13日の「平成30年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,126	8,973
受取手形及び売掛金	27,340	25,242
商品及び製品	9,923	8,989
仕掛品	362	341
原材料及び貯蔵品	1,993	2,220
その他	2,187	2,143
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	51,927	47,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,437	30,340
減価償却累計額	△24,550	△24,569
建物及び構築物(純額)	5,887	5,771
機械装置及び運搬具	89,118	89,040
減価償却累計額	△83,289	△83,578
機械装置及び運搬具(純額)	5,829	5,462
土地	17,549	17,549
建設仮勘定	645	1,353
その他	5,666	5,539
減価償却累計額	△4,489	△4,459
その他(純額)	1,176	1,079
有形固定資産合計	31,089	31,215
無形固定資産		
のれん	1,646	1,613
その他	107	102
無形固定資産合計	1,754	1,715
投資その他の資産		
投資有価証券	7,179	7,258
退職給付に係る資産	1,341	1,360
繰延税金資産	80	80
その他	664	723
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,264	9,420
固定資産合計	42,107	42,352
資産合計	94,035	90,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,429	16,284
短期借入金	10,590	10,590
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
コマーシャル・ペーパー	—	2,999
未払金	2,350	2,679
未払法人税等	2,416	1,042
賞与引当金	26	417
修繕引当金	382	460
その他	590	660
流動負債合計	42,185	37,535
固定負債		
長期借入金	8,050	7,450
繰延税金負債	1,912	1,906
退職給付に係る負債	2,574	2,536
環境対策引当金	148	148
修繕引当金	598	810
その他	260	279
固定負債合計	13,544	13,132
負債合計	55,730	50,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金	6,047	6,047
利益剰余金	20,746	22,015
自己株式	△26	△26
株主資本合計	35,567	36,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	425
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	118	117
退職給付に係る調整累計額	△197	△192
その他の包括利益累計額合計	336	349
非支配株主持分	2,401	2,404
純資産合計	38,304	39,590
負債純資産合計	94,035	90,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	22,697	24,245
売上原価	17,113	18,433
売上総利益	5,583	5,812
販売費及び一般管理費		
運送費	921	957
その他	1,783	1,824
販売費及び一般管理費合計	2,704	2,782
営業利益	2,879	3,030
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	10
持分法による投資利益	29	118
その他	85	141
営業外収益合計	120	270
営業外費用		
支払利息	24	20
固定資産処分損	49	48
その他	33	31
営業外費用合計	107	99
経常利益	2,893	3,201
税金等調整前四半期純利益	2,893	3,201
法人税等	905	896
四半期純利益	1,987	2,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,935	2,266

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,987	2,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200	11
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△25	△0
退職給付に係る調整額	△1	4
その他の包括利益合計	△227	13
四半期包括利益	1,759	2,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,707	2,279
非支配株主に係る四半期包括利益	52	38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、取締役(社外取締役を除く)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は26百万円、株式数は8千株であります。